関東農政局オープンカウンター方式実施要領を次のように定める。

令和7年4月23日

関東農政局長

関東農政局オープンカウンター方式実施要領

1. 目的

この要領は、関東農政局（以下「当局」という。）が実施するオープンカウンター方式により、物品の調達、印刷、物品の売払、その他の契約（以下「物品調達等」という。）の見積合わせを行う場合の取扱について、以下のとおり必要な事項を定める。

2. 定義

オープンカウンター方式とは、一般競争に準じた見積合わせ方式で、見積依頼の相手方を特定せず、参加を希望する者から提出された有効な見積書の中から、予定価格の制限の範囲内で最低の見積価格を提示した者と契約する方式をいう。

3. 対象となる契約

この要領は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条第2号から第5号及び第7号に規定するもののうち、契約担当官等（会計法第29条の3第1項に規定する契約担当官等をいう。以下同じ。）が本方式によることが適当であると認めるものを対象に実施する。

4. 参加資格

見積合わせに参加できる者は、次に掲げる事項に該当する者とする。

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。又は関東農政局随意契約登録者名簿の登録者であること。なお、資格の年度、種類、等級及び競争参加地域等の指定は、別途公示する見積依頼公告によるものとする。
- (4) 関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月2日付け26関総第575号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力

団及び警察当局から排除要請があり、指名を行わないこととした者に該当しない者であること。

5. 見積書の提出方法等

- (1) オープンカウンター方式による見積依頼公告は、当局ホームページ上で閲覧に供するほか、電子調達対象案件については、併せて政府電子調達システム（GEPS）（以下「調達ポータル」という。）上で公開する。
- (2) 見積合わせに参加を希望する者は、本要領及び物品調達等を行う当局の各契約担当窓口（以下「発注窓口」という）が提示するオープンカウンター方式による見積依頼公告、仕様書等を熟読のうえ見積りしなければならない。
- (3) 見積書の記載金額
見積書の金額は、調達に要する一切の費用を含む合計金額を記載すること。
なお、見積者は課税事業者、免税事業者を問わず、消費税額を含む見積価格を見積書に記載すること。
- (4) 見積書の提出
 - 一 調達ポータルの場合
オープンカウンター方式による見積依頼公告に記載の見積書提出期限（以下「提出期限」という。）内に調達ポータルにて提出するものとする。
なお、提出にあたっては、「品名（型番含む）・単価・数量・金額」を記載した見積内訳書（様式任意）を添付（※システムの添付機能を利用）し、担当者の氏名及び連絡先電話番号を明記した書類等を合わせて添付することとする。
 - 二 紙の場合
オープンカウンター方式による提出期限内に見積書を提出するものとする。締切日時必着とし、封筒の表に「(案件名) 見積書在中」と朱書きすること。
なお、見積書の様式は任意とするが、「品名（型番含む）・単価・数量・金額（消費税額を明記すること）」の項目は必ず記載することとし、担当者の氏名及び連絡先電話番号を明記した書類等を同封することとする。
- (5) 契約保証金
免除する。
- (6) 同等品での見積り
見積りに際し、仕様を満たす品として例示品を提示する場合がある。例示品以外の同等の品で見積るときは、カタログ等仕様の分かる書類等を添え、発注窓口に出して事前に確認を受けること。確認を受けていない同等品での見積りは無効とする。
- (7) 一度提出した見積書の引換え、変更又は取消しは認めない。

6. 見積書の無効

次のいずれかに該当する見積りは無効とする。

- (1) 提出期限までに到着しない見積り
- (2) 見積りに参加する資格を有しない者による見積り
- (3) 記名を欠く見積り(調達ポータルによる場合を除く)
- (4) 金額を訂正した見積り
- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である見積り
- (6) 同一人のお見積りで金額の異なる2通以上の見積り
- (7) お見積品等の事前確認が必要な見積りにあつては、発注窓口にて事前に確認を受けていない者による見積り
- (8) その他、暴力団に関与する者による見積りなど、不適切と認められる見積り

7. 契約の相手方の決定

- (1) 有効な見積りを行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって見積りを行った者を契約の相手方とする。
- (2) 契約の相手方となるべき最低価格のお見積書を提出した者が2者以上あるときは、以下によりくじ引きで契約の相手方を決定するものとする。
 - 一 同価格のお見積りをした者が電子によるお見積事業者のみの場合
電子によるお見積事業者が入力した電子くじ番号をもとに電子くじを実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。
 - 二 同価格のお見積りをした者が電子によるお見積事業者と紙によるお見積事業者とで混在する場合
電子によるお見積事業者が入力した電子くじ番号及び紙によるお見積事業者が任意で設定した電子くじ番号をもとに電子くじを実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。
 - 三 同価格の入札をした者が紙によるお見積事業者のみの場合
紙くじを実施のうえ、契約の相手方を決定するものとする。くじ引きの日程は、電話等で速やかに通知し、くじ引きに参加することができない場合は、その者に代わつて契約事務に関係のない当局の職員にくじを引かせる。
 - 四 調達ポータルでは、お見積事業者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、お見積事業者が任意で設定した000~999の数字が必要になるので、電子によるお見積事業者は、調達ポータルで電子くじ番号を入力し、紙によるお見積事業者は、お見積書の余白に「電子くじ番号〇〇〇」と記載すること。

8. 契約の締結

契約書又は請書の作成等については、契約相手方を決定した後に改めて指示するので、契約者はこれに応じるものとする。

9. 結果の公表

見積合わせの結果は、当局ホームページにおいて公表する。

10. その他

- (1) 見積書の様式は任意とする。
- (2) 見積書作成及び提出等に係る費用は、全て見積事業者が負担する。
- (3) 当局の都合により見積合わせ後に契約を取りやめることがある。
- (4) 契約の相手方を決定するため、見積事業者に対して追加資料の提出を求める場合があるので、これに従うこと。
- (5) 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。